

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進		
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業	実施計画 記載頁	24	
対応する 主な課題	○世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				→		→	県
	計画策定	計画の進捗管理					
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境基本計画等推進事業	410	334	本計画の進捗管理をPDCAにより実施し、環境基本計画推進会議及び幹事会において、平成27年度の実績報告を行った。 また、実績については公表するとともに、県民意見募集を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議にて平成27年度の実績報告を行った。また、実績については公表するだけでなく、県民意見募集を行うことによって、県民の意見が活用できるようにした。 計画の見直しに向け、年間スケジュールを作成し、検討した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

<p>環境基本計画等推進事業</p>	<p>4,661</p>	<p>PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行う。報告後は公表し、県民意見募集を行うことによって、県民からの意見を今後の取り組みに活用する。 本計画の後期に向け、中間評価評価等を行う。また、中間評価を反映した後期計画を策定する。</p>	<p>県単等</p>
--------------------	--------------	---	------------

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、本計画についての周知及び理解を図る必要がある。	①PDCAサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議にて平成27年度の実績報告を行った。また、実績については公表するだけでなく、県民意見募集を行うことによって、県民の意見が活用できるようにした。また、引き続きホームページを活用した周知活動を実施した。
②本計画の見直し(平成29年度)に向け、作業スケジュール等を作成する。	②計画の見直しに向け、年間スケジュールを作成し、検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>本計画の進捗管理については、PDCAにより実施しており、実績については環境基本計画推進会議等で報告を行っている。</p> <p>なお、平成27年度の実績については、以下のとおりである。</p> <p>平成27年度の実績状況：                      順調214(77.3%)、やや遅れ54(19.5%)、大幅遅れ9(3.2%)、未着手0(0%)</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画の目標達成に向け、県民の理解を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄21世紀ビジョン実施計画等の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じ計画の見直しを行う必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意見募集を実施したが、意見がなかったため、県民が意見するよう働きかける必要がある。</li> <li>・沖縄21世紀ビジョン実施計画等の見直しや本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえた本計画の見直しを実施する。</li> </ul>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きPDCAサイクルによる進捗管理を行うとともに、本計画についての周知及び理解を図る必要がある。
- ・本計画の見直しを行う。また、改正に当たっては県民意見募集を行い、県民の意見が反映されるようにする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進		
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	官民・協働ネットワークづくりの推進(環境保全啓発事業)	実施計画 記載頁	24	
対応する 主な課題	○世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の豊かな自然環境を次世代に継承するため、環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上に努める必要があり、そのためには環境教育の果たす役割が重要である。 環境教育を総合的・体系的に推進するため、各種組織から構成される協議会を設置し、沖縄県環境教育等推進行動計画を策定する。 また、協議会において各主体が一体となり、同行動計画に係る施策や取組の進捗管理を行うことで、県全体で環境教育を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		環境教育推進協議会の設置	1回 協議会 開催数		→	→	
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境教育等推進事業	67	28	平成26年6月に策定した「沖縄県環境教育等推進行動計画」について、インターネット等により県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進捗管理を行う。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
協議会 開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会を開催し、平成28年度実績について、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、計画の推進を図ることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境教育等推進事業	917	沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会において行動計画に係る中間評価を行い、必要があれば行動計画の改定等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
本計画について、引き続きインターネットなどの媒体や教育関係者や地域指導者を対象とした環境教育に係る研修会において、広く普及啓発を行う。	インターネットなどの電子媒体のほか、環境教育に係る研修会(年3回)や教育関係者や地域指導者を対象とした意見交換会(年1回)において、本計画について周知することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年)	16,290人 (28年)	10,000人	4,621人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を实践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加し、現状値(H28)は16,290人であり、目標値(10,000人)を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画を推進するためには、県民・事業者・関係機関・関係団体等の協力が必要不可欠である。</li> <li>・H29年度は、行動計画の中間評価の年度となっている。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、本計画について更なる周知や理解を図る必要がある。</li> <li>・行動計画に係る中間評価を行い、その結果に基づき、必要があれば行動計画の見直しを行う必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画について、引き続きインターネットなどの媒体や教育関係者や地域指導者を対象とした環境教育に係る研修会において、広く普及啓発を行う。</li> <li>・沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会において行動計画に係る中間評価を行い、必要があれば行動計画の改定等を行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進		
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	環境保全啓発事業	実施計画 記載頁	24	
対応する 主な課題	○県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報を発信するとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30回 セミナー等の 開催回数				→	→	県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施						
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境教育等 推進事業	6,144	6,142	「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を60回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
セミナー等の開催回数			30回 (28年)	60回 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナー等を計画値30回に対し、60回開催し、順調に取組を推進した。 セミナー等の参加者人数は、約4,621人であり、今後の環境保全活動の拡大につながる事が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	6,350	「沖縄県地域環境センター」において、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う目的で、環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会を40回以上開催する。また今年度より緑化推進費も事業費に組み込み、山の日(8月11日)フェアを開催する予定である。	県単等
緑化推進費	751		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
沖縄県地域環境センターの利用促進について、テレビ(うまんちゅひろば)や地域環境センター管理運営に係る委託先(沖縄こどもの国)のフェイスブック等の媒体を活用し、普及啓発を行う。	沖縄県地域環境センターの利用促進について、7月中旬にテレビ(うまんちゅひろば)やフェイスブック等の媒体を活用し、普及啓発した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年)	16,290人 (28年)	10,000人	4,621人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県地域環境センター来館者数	3,514名 (26年度)	4,523名 (27年度)	5,324名 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実践したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加し、現状値(H28)は16,290人となり、目標値(10,000)人を達成した。</p> <p>沖縄県地域環境センターの年間来館者数は約4,000名で推移してきたが、テレビ等の広報媒体を活用した普及啓発を行うことで平成28年度は初めて5千人を突破した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根ざした環境啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを核とした事業を展開する必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域環境センターについて、県民に十分には認知されていない。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、沖縄県地域環境センターについて周知し、その利用を促進する必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、沖縄県地域環境センターの利用促進について、県広報誌(美ら島沖縄)や地域環境センター管理運営に係る委託先(沖縄こどもの国)のフェイスブック等の媒体を活用し、普及啓発を行う。</li> </ul>
---